

長野県の地域産業成長プラン コンセプト(たたき台)

プラン策定・実行に当たっての基本的考え方

培った強みで変革を重ねてきた長野県産業のAI時代への新たな挑戦 ～精密技術×AIで、次の変革へ～

- ▶ 長野県は、製糸産業以来、精密な技術などの発展を通じて、時代の変化を捉えながら産業構造を進化させてきました。
- ▶ 現在、AIの進展や脱炭素化の加速、グローバル市場の拡大を背景に、長野県は新たな産業変革の局面を迎えています。
- ▶ 日本アルプスの豊かな自然と、農林業・機械加工をはじめとする世界水準の精密技術を強みに、新たな成長産業の創出と既存産業の競争力強化を進め、“世界市場で存在感を発揮するNAGANO”を実現します。

強い産業をつくるための基本姿勢

01 強みを飛躍させるAIネイティブ化

「AI前提社会」という認識のもと、世界水準の精密技術や豊富な地域資源を飛躍させる中核・原動力として、AIをあらゆる産業活動に組み込み、産業の高度化と新たな価値を創造する。

02 信州発をグローバル市場起点で

当初から世界市場を見据え、県内企業が培い海外展開してきた精密加工技術、発酵食品、農産物等の強みを、世界の潮流や顧客課題、将来ニーズに応える価値へ磨き上げ、成長市場へ広げる。

03 「教育県」ならではの成長産業人材の育成

小中学生への魅力発信から企業内人材のリスキリングまでを一体として捉えつつ、特に産業ニーズに呼応した高校改革とそれに連動した高等教育の充実を軸として、成長産業の人材パイプラインを構築する。

04 県土のポテンシャルを活かす「企業ファースト」のワンストップ支援

成長分野の中核企業の事業拡大や立地に伴うインフラ整備等の課題に対し、冷涼な気候や水資源、広い県土等を生かし、全庁横断・市町村とも連携してワンストップ支援環境を構築し、地域産業全体の成長に波及させる。

05 進取の気性に富む県民性に機動性を加えた推進体制

産業に精通した外部の専門人材の実働レベルでの参画を得ながら、長期的・継続的に伴走する推進体制を確立した上で、状況変化に応じてアジャイルに計画を実行・アップデートする。

先行して実施する：地域産業クラスター計画「航空宇宙・次世代空モビリティ」(概要)

信州エアロスペース・バレーの形成

7/13時点参画予定企業：

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区構成企業（約60社）

背景

- ・航空宇宙分野と親和性が高い超精密加工・小型軽量化技術を有する企業が集積
- ・これまでの取組により航空宇宙産業への参入企業は111社へ拡大
- ・民間航空機市場や宇宙産業の成長に加え、低空経済の拡大により、市場・ビジネス機会が拡大

課題

- ・部品供給サプライヤーが多く、システムメーカーが少ない
- ・宇宙機器産業への関心、知識、参入ルートに関する情報が不足
- ・ドローンや次世代空モビリティなどの分野で、県内企業が参入機会や市場動向を十分に把握できていない

勝ち筋

- ▶ 基本戦略：ミッションクリティカル※な特定領域で世界トップシェア獲得 ※ミッションクリティカル：それがなければ製品が機能しない部品
- ・センサ・小型アクチュエータ等のミッションクリティカルな領域から航空機システムへ参入促進と企業誘致によりシステムメーカー立地を実現するとともに、培った技術を他分野へ展開することで新たな事業領域への参入につなげる
- ・航空宇宙分野参入で培った技術を活かして基盤技術を高度化し、産業全体の底上げを図る
- ・低軌道衛星コンポーネント(姿勢制御機器、通信機器等)への参入・事業展開を推進
- ・空モビやドローンなど「低空経済」の形成・拡大を見据え、新たな収益の柱となる分野への参入を促進

政策

体制整備

国内外の航空先進地域を参考に、エス・バード等の機能強化による航空・宇宙規格に対応した試験・評価の一貫支援体制の整備
三遠南信自動車道やリニア中央新幹線を活かした中部圏との連携強化

認証取得支援

JISQ9100、Nadcap等の認証取得等の体制整備を支援

企業誘致

誘致施策の拡充
トップセールスによるシステムメーカー等の誘致

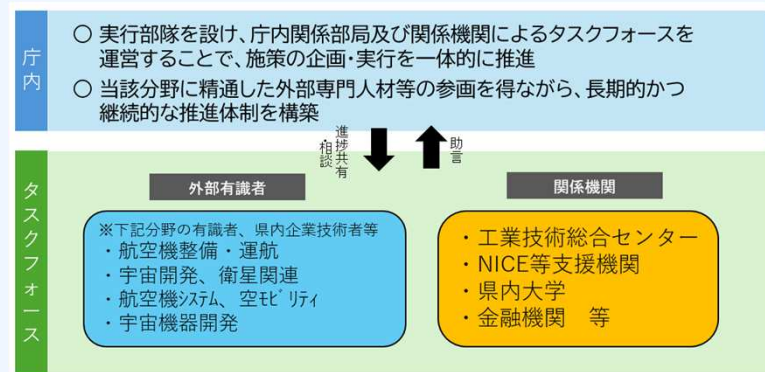
人材育成

信州大学等と連携した、設計・品質保証・認証対応等を担う高度専門人材を育成
中高と連携した信州航空宇宙ジュニアインターンの実施

投資促進

中核拠点の設置支援や宇宙機器フライト実証機会の創出等を支援

推進体制



KPI

【2030年度末までに】

- ・付加価値増加額：+71.8億円
- ・産業人材育成数：270人
- ・航空機システム

【2035年度末までに】

- ・システムメーカー立地数：3社
- ・航空機器関連
- 製造品出荷額等：2025年度比1.5倍
- ・衛星コンステレーション等
- 参入企業数：100社

目指す投資額【2030年度末】

官民設備投資額：(精査中)

- ▶ 民の投資：新規受注・増産に対応するための工場建設や設備導入を促進
- ▶ 官の投資：エス・バード及び工業技術総合センターを核に、試験・評価、人材育成、研究開発、認証取得支援等の機能を強化

先行して実施する：地域産業クラスター計画「フードテック(発酵・機能性等)」(概要)

長寿県・長野のフードテック(発酵・機能性等)で世界市場に挑む食品産業クラスターの形成 (サステナブルフードの世界拠点を目指す)

7/13時点参画予定企業：約140社

背景

- ・ 全国トップクラスの農業生産と食品製造業(味噌・ワイン等)の基盤。
- ・ 海がなく雪にとどされる環境から食料を長期保存するために発展した発酵技術
- ・ 信州の農産物・発酵食品・食品素材に含まれる健康機能

課題

- ・ 人口減少に伴う国内市場の縮小
- ・ 消費者ニーズの多様化(健康志向、食生活の変化等)への対応
- ・ 気候変動や農業の担い手不足等により原材料の生産が不安定
- ・ 原材料の価格・品質・数量のミスマッチ

勝ち筋

▶海外展開に向けた食品開発

- ・ 発酵・冷凍・乾燥技術を活用し、海外の嗜好・習慣、長期保存に対応したマーケットインの商品開発
- ・ 海外の健康志向や和食ブームを追い風に信州ブランドを活用した販路開拓・PR

▶高付加価値食品開発

- ・ 食品の機能性が見える化や機能性を富化する加工技術の開発
- ・ 伝統的な食品をベースに現代の食生活に対応した新商品の開発
- ・ サステナブル、アップサイクル食品開発

輸出や機能性の訴求において重要

▶県内産原材料を支える農業の改革

- ・ 地球温暖化に対応した品種改良と先端技術の開発・実装
- ・ 農業者の法人化等による持続可能な農業構造への転換
- ・ 企業の農業参入を促進し、原料調達から製造まで一気通貫の供給体制を構築

政策

体制整備

工技センターの分析、技術開発、商品開発支援機能等の抜本強化
メタボローム解析
農業試験場の品種開発力強化等
農政部の試験場との連携強化

伴走支援

海外展示会、フェア等を通じた販路開拓支援
企業の農業参入支援、農業者の法人化等経営体質強化
フードテック支援本部設置

人材育成

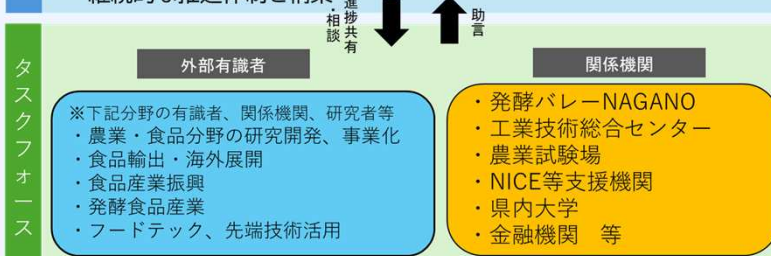
清泉大学や信州大学と連携した、高度人材育成・リスキリング
海外向け商品開発に資するセミナー等の開催や中高と連携した信州発酵フードテック講座の展開

投資促進

新商品開発や輸出対応、生産性向上につながる投資支援

推進体制

- 実行部隊を設け、庁内関係部局及び関係機関によるタスクフォースを運営することで、施策の企画・実行を一体的に推進
- 当該分野に精通した外部専門人材等の参画を得ながら、長期的かつ継続的な推進体制を構築



KPI

【2030年度末までに】

- ・ 付加価値増加額
+325億円
- ・ 産業人材育成数
1,000人
- ・ 製造品出荷額等
8,750億円 等

目指す投資額【2030年度末】

官民設備投資額：(精査中)

▶民の投資

- ・ 海外ニーズに対応した高付加価値商品の開発・量産化に伴う、工場の新・増設、生産ラインの増強
- ・ 原材料安定確保に向けた産地連携・契約栽培・自動化やDXによる生産性向上

▶官の投資：

- ・ 工業技術センター食品部門のバージョンアップ、設備更新
- ・ 農業関係試験場等の機能強化等

今後の進め方について

【第1弾(航空宇宙・フードテック)】

先行分野の計画を具体化し、参画企業・投資の呼び込みを推進

【重点化する分野(第2弾以降)】

半導体・フィジカルAI・コンテンツの具体的検討を推進

特に「半導体」は、重点産業分野の「旗」を明確に掲げ、専門人材の配置を含め、継続的な推進体制構築を検討

【各部局・市町村と連携して検討する分野(第2弾以降)】

本県の強みや地域資源を活かしたテーマ(農林業・観光等)を選定、市町村とも連携して具体的な検討を実施

各本部員には、本県の地域未来戦略の推進・実行にご協力を

〔協力いただく項目イメージと連携が想定される部局の例示〕

- ◇ 庁内体制の整備：横断的取組で関係する各部（例：フードテック→産労・農政）、総務部
- ◇ 産業基盤・インフラの整備：＜土地利用＞農政部、林務部、建設部、＜電力＞企業局
- ◇ 産業人材の育成：産業労働部、県民文化部、教育委員会

等

【参考】今後のスケジュール(想定)

	第1弾計画	第2弾以降計画 (コンテンツ、観光、農業、林業など)	半導体・フィジカルAI
7月	第2回地域未来戦略推進本部会議(7/13)		
	・国第1弾取りまとめ(7/15) ➡第1弾計画提出	・分野検討	・両分野の検討 ・企業、実態調査
	国の地域未来戦略 公表(予定)		
8月	・国の事前確認完了 ➡知事による公表	・分野検討 ・実態把握	・両分野の検討 ・実態把握
秋(9-10月頃)	・参加企業公募 ・政策P検討、事業構築	・第2弾方向性整理	・方向性の整理、調整 (目的、課題、取組、中核企業、投資規模など)
冬(11-3月頃)	・計画ブラッシュアップ	・計画案の具体化	・計画案の具体化 ・国への事前相談
	第3回長野県成長戦略推進会議 第3回長野県地域未来戦略推進本部会議		
	・国第2弾取りまとめ ・第1弾計画➡更新	・国第2弾取りまとめ ・第2弾計画➡新規提出 ・第3弾候補➡継続検討	・計画の提出